

青森県報

第二千九百八十二号

平成二十年
九月八日
(月曜日)

目 次

公 告

青森県労働委員会第四十二期委員の推薦……………	(労政・能力 開 発 課)	… 一
建設業者の許可の取消し……………	(西 北 地 域 民 局)	… 二
右 同……………	(同)	… 二
右 同……………	(同)	… 三
出先機関……………		
土地改良区の役員の就任及び退任……………	(西 北 地 域 民 局)	… 三
公安委員会……………		
役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格……………	(交 通 指 導 課)	… 三

公 告

青森県労働委員会第四十二期委員の推薦

青森県労働委員会第四十一期委員の任期が平成二十年十一月七日で満了となるので、労働組合法施行令（昭和二十四年政令第二百三十一号）第二十一条第一項の規定に基づき、平成二十年十一月八日に第四十二期委員を任命することになったから、次の一に掲げる要件を具備する使用者団体及び労働組合は、それぞれ使用者を代表する委員（以下「使用者委員」という。）及び労働者を代表する委員（以下「労働者委員」という。）の候補者を、次の二から四までにより推薦されたい。

平成二十年九月八日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 推薦資格を有する使用者団体及び労働組合
 - 1 使用者委員の候補者を推薦する資格を有する使用者団体
青森県の区域内のみに組織を有し、かつ、労働問題を取り扱うことが主な目的であるか、又は業務の主要な部分である使用者団体とする。
 - 2 労働者委員の候補者を推薦する資格を有する労働組合
青森県の区域内のみに組織を有し、かつ、労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号。以下「法」という。）第二条及び第五条第二項の規定に適合する旨の青森県労働委員会の証明を受けた労働組合とする。
- 二 被推薦資格を有する者
候補者となる資格を有する者は、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで、又は執行を受けることがなくなるまでの者以外の者とする。
- 三 推薦期間
平成二十年九月九日から同年十月八日まで
- 四 推薦方法
候補者推薦書（第一号様式）及び候補者調書（第二号様式）を所定の期日までに青森県商工労働部労政・能力開発課に提出すること。ただし、労働者委員の候補者を推薦する労働組合においては、法第二条及び第五条第二項の規定に適合する旨の青森県労働委員会の証明書を添付すること（推薦書を郵送した場合は、推薦期間内に到着したもののみを有効とする。）。

六 取消しに係る建設業の許可
 大工、屋根、タイル・れんが・ブロック工事業に係る一般建設業の許可

七 取消しの原因となった事実
 平成二十年七月三十一日前記建設業者が前記の工事業を廃止したことが、届出により確認された。このことが、建設業法第二十九条第一項第四号の規定に該当する。

建設業者の許可の取消し

建設業法（昭和二十四年法律第九号）第二十九条第一項の規定により、次のとおり建設業者の許可を取り消したので、同法第二十九条の五第一項の規定により公告する。
 平成二十年九月八日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 商号又は名称 株式会社工藤興業
- 二 代表者の氏名 工藤 清次
- 三 主たる営業所の所在地 五所川原市大字米田字八ツ橋一九の七
- 四 許可番号 青森県知事許可（般 一七）第二二六一三三
- 五 取消年月日 平成二十年八月十九日
- 六 取消しに係る建設業の許可
土木、とび・土工、ほ装、水道施設工事業に係る一般建設業の許可
- 七 取消しの原因となった事実
平成二十年七月三十一日前記建設業者が合併又は破産手続開始の決定以外の事由により解散したことが、届出により確認された。このことが、建設業法第二十九条第一項第四号の規定に該当する。

出 先 機 関

土地改良区の役員就任及び退任

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、五所川原市南部土地改良区から、次のとおり役員就任及び退任の届出があったので、同条第十七項の規定により公告する。

平成二十年九月八日

西北地域県民局長 藤 本 正 雄

役員 の 区 別	氏 名	住 所	就 任 及 び 退 任 の 年 月 日
理 事	木村 清一	五所川原市大字漆川字清水流一の一	平成 二〇・〇三 就任
理 事	石岡 裕	大字野里字野岸七の二	〇三・〇三 就任
理 事	齊藤 伊助	大字原字山元一三五の三	〇三・〇三 就任
理 事	森 伊誠	大字水野尾字宮井二一〇の一	〇三・〇三 就任
理 事	今 春美	大字浅井字色吉一一五の三	〇三・〇三 就任
理 事	楠美 良一	大字高野字北原一八二の一	〇三・〇三 就任
理 事	石岡 道寛	大字野里字牧ノ原一七の二	〇三・〇三 就任
監 事	山田 和宗	本町三	〇三・〇三 就任
監 事	工藤 逸勝	大字金山字松ヶ枝一〇九の一	〇三・〇三 就任
監 事	白戸 清一	大字七ツ館字鶴ヶ沼一七二	〇三・〇三 就任
監 事	木村 清一	大字漆川字清水流一の一	〇三・〇三 就任
監 事	白戸 清一	大字七ツ館字鶴ヶ沼一七二	〇三・〇三 就任
監 事	齊藤 伊助	大字原字山元一三五の三	〇三・〇三 就任
監 事	小笠原 穰	大字野里字牧ノ原一六の二	〇三・〇三 就任
監 事	今 春美	大字浅井字色吉一一五の三	〇三・〇三 就任
監 事	森 伊誠	大字水野尾字宮井二一〇の一	〇三・〇三 就任
監 事	楠美 良一	大字高野字北原一八二の一	〇三・〇三 就任
監 事	石岡 道寛	大字野里字牧ノ原一七の二	〇三・〇三 就任
監 事	高橋 道寛	大字金山字泉田六八	〇三・〇三 就任
監 事	山田 和宗	本町三	〇三・〇三 就任

公 安 委 員 会

青森県警察本部長告示第九十六号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七條の五第一項及び第六十七條の十一第二項の規定に基づき、県が平成二十年十月一日から平成二十三年九月三十日までの間において、役務の提供を受ける契約（放置車両の確認及び標章の取付けに係るものに限る。以下「役務契約」という。）を一般競争入札又は指名競争入

札（以下「競争入札」という。）により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）、競争入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の申請の時期及び方法を次のとおり定めたので、同令第六十七条の五第二項及び第六十七条の十一第三項において準用する第六十七条の五第二項の規定により公示する。

平成二十年九月八日

青森県警察本部長 石 川 威 一 郎

一 競争入札参加資格

1 競争入札参加資格の審査の対象となる者は、道路交通法第五十一条の八第一項に規定する、青森県公安委員会の登録を受けた法人で、県と役務契約を締結することを希望する者であつて、次のいずれにも該当しない者とする。

(一) 地方自治法施行令第六十七条の四第一項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）

(二) 営業に關し許認可等を必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者

(三) 地方自治法施行令第六十七条の四第二項各号（同施行令第六十七条の十一第一項において準用する場合を含む。）に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の金額に対応する等級に格付されたものとする。

(一) 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日（以下「審査基準日」という。）の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算（以下「決算」という。）における自己資本額（資本金、積立金（準備金）及び繰越利益（欠損）金の合計額とする。）

イ 決算における事業に従事する職員数

(三) 経営比率

決算における流動比率（流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

(四) 営業年数

審査基準日までの営業年数

(五) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。）第四十三条第五項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者（障害者雇用促進法第二条に規定する障害を有し、障害者雇用促進法第四十三条第一項に規定する労働に従事している者をいう。）の雇用人数とする。

(六) ISO認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格（ISO9001・14001）の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、その者の駐車監視員資格者の雇用の状況を勘案して、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、平成二十年九月八日から同月二十二日までとする。

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、競争入札参加資格申請書（第一号様式。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、交通部交通指導課に提出して行わなければならない。

(一) 経営規模等総括表（第二号様式）

(二) 商業登記事項証明書（原本又は写し）

(三) 財務諸表（審査基準日の直前二年の各事業年度における決算によるもの）

貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類

(四) 納税証明書（審査基準日直前の事業年度一年分）

法人税、消費税及び地方消費税、法人事業税、法人住民税（申請者の所在地

を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道府県民税)

(五) 許認可証等の写し

法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(六) 障害者雇用状況報告書の写し

(七) ISO 認証取得登録証の写し

(八) その他警察本部長が必要と認めた書類

2 申請書及び1の(三)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(四)から(八)の添付書類について外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官史事務規定(昭和二十二年大蔵省令第九十五号)第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し記載しなければならない。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による格付の決定の通知において指定する日から平成二十三年九月三十日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

申請書を提出した者は、次に掲げる事項について変更があったとき、営業を廃止したとき又は休業するときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更(休・廃業)届(第三号様式)を提出しなければならない。

ただし、1から3に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書の原本又は写しを添付するものとする。

1 商号又は名称

2 本社又は年間委任状を提出している支店等の所在地又は住所

3 代表者又は年間委任状の受任者の氏名

4 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

八 競争入札参加資格の更新手続

競争入札参加資格の更新を希望する者は、平成二十三年六月に予定している同年十月一日以降の期間についての競争入札参加資格、資格審査の申請の時期及び方法等に係る公示に基づき、更新手続を行わなければならない。

第1号様式

年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約(放置車両の確認及び標章の取付けに係るものに限る。)に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 希望する業務

役務の提供

2 希望する業種

放置車両の確認及び標章の取付け

注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

第2号様式

経営規模等総括表

区分	制限・細目	審査債	性	行
区分	制限のほかに	番号		

(単位:千円)

〒番号又は名称	〒	代表者氏名	
所在地	〒	電話番号	
		FAX番号	
		電話番号	
		FAX番号	
主たる営業所等	〒	電話番号	
		FAX番号	
希望する業種	飲食の提供		
希望する業種	加算事業の増設及び標準の取付け		
平均生産額又は販売額	前第2年度決算 (1)	前第1年度決算 (2)	年間平均実績高 (1)+(2)/2 (3)
区分	前第2年度決算	前第1年度決算	年間平均実績高
自己資本(実入金)			
自己積立金(準備金)			
資本額			
計			
職 員 数	正社員数	パート社員数	その他
	人	人	人
経営比率	流動資産() / 流動負債() * 100 = %		
営業年数	創業日	現行創業日	創業中間期別
	年 月 日	年 月 日	年 月 年 月
事業者雇用状況	事業者雇用状況報告書 有 無	事業者雇用状況報告書 有 無	重要経理者数 人
ISO認証取得	有 無 (ISO9001、ISO14001)		

(注) 本件の業種記入は「飲食」

(備考)

青森県と関係のある企業・営業所等一覧

2	〒	電話番号	
		FAX番号	
3	〒	電話番号	
		FAX番号	
4	〒	電話番号	
		FAX番号	
5	〒	電話番号	
		FAX番号	
6	〒	電話番号	
		FAX番号	
7	〒	電話番号	
		FAX番号	
8	〒	電話番号	
		FAX番号	
9	〒	電話番号	
		FAX番号	
10	〒	電話番号	
		FAX番号	

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届

青森県の競争入札参加資格申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので
次のとおり営業を 休業 ・ 廃業 したので

届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

2 休・廃業

休業期間 年 月 日 ~ 年 月 日

廃止年月日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭